

第 I 章

研究概要

I. 研究概要

1. 研究の目的

我が国の高齢者福祉分野においては、1985（昭和60）年に厚生労働省（当時「厚生省」）にシルバーサービス振興指導室が設置され、1987（昭和62）年には社団法人シルバーサービス振興会が設立されるなど、官民挙げての本格的なシルバーサービス振興を図るための体制整備が進められた。この背景には、急速な高齢化に伴うシルバーサービスの需要増加、中でも介護ニーズの多様化・高度化に適切に対応していくためには、規制緩和による民間企業等の参入を進め、サービスの供給量を確保することが急務とされたことがあげられる。一方、1980年代後半には、豊田商事事件や有料老人ホームの倒産などが相次いで発生したことから、シルバーサービスの健全育成、サービスの質の確保を最優先の課題として取り組まれることとなった。

このため、当時のシルバーサービスの振興にあたっての施策の方向性としては、民間の創造性、柔軟性、即時性を最大限活かすため規制を最小限にとどめ、国・地方を通じ適切な行政指導（「ガイドライン」によるサービス推奨基準の明確化）と、民間自身による自主規制（「シルバーマーク制度」等による第三者評価の導入と事業者団体の組織化等による質の確保へ向けた取組み等）により質の確保を図ることが目指されている。

また、将来の介護需要の増加に的確に対応するために介護サービスの供給量を確保することにとどまらず、多様な主体の参入と利用者の選択を前提としながら、適正な競争に基づく市場機能を活用したサービスの質と事業の効率性の向上を図ることも期待されていた。

こうしたシルバーサービスの振興の取組開始から15年が経過した2000（平成12）年の介護保険制度の導入とともに、在宅サービスについては原則として主体規制が撤廃され、法人格を有し、指定基準を満たしていれば都道府県の指定が受けられることとなり、営利法人やNPOを中心として新規参入が増加し急速にサービス供給量が拡大することとなった。このように、これまでのシルバーサービスの振興により、民間事業者の参入基盤の構築と供給量の確保については一定の成果を挙げたといえる。

しかしながら、不正請求をはじめ指定事業者の取消事例、苦情件数などにおいても民間事業者の比率が高く、質の確保策については今後も最大の課題であるといえる。

また、今後さらなる高齢化の進展に伴い、介護保険制度の導入により創出された「準市場」としての領域にとどまらず、シルバーサービス市場は拡大とともに多様化していくことは確実である。とりわけ今後とも団塊の世代を中心として、高齢者数はさらに増加するとともに、権利意識が高く、多様な価値観を持ち、経済的にも自立度が高い高齢者層が増加していくこともあって、シルバーサービスの事業環境は大きく変容している。

このように、少子・高齢社会の進展の中で措置から介護保険制度導入、そして制度の浸透の変遷とともに、介護サービス事業を中心に、シルバーサービスを取り巻く環境は、大きく変化し続けており、この変化を的確に捉えつつ、社会・経済の仕組みを検討していくことが重要である。高齢者本位・利用者本位に基づき、高齢者の生活全般を支えていくためには、個々人のライフサイクルや価値観に対応しつつ、「準市場」の下で公的に供給されるサービスと、通常の市場として相対契約の下で提供されるサービスとを併せて選択・契約し利用していくことが

重要であるといえる。

そこで、初年度にあたる平成 18 年度事業では、シルバーサービスの市場動向や実態を把握するとともに、シルバーサービス分野の発展や連携にむけて、政策論から創発的な事業を含めて幅広く議論を行い、多様化する高齢者の需要に対して、どのような方法論が考えうるのか、なすべき方策論につなげるための課題の整理を行うこととする。

2. 研究実施方法と体制

本研究事業では、介護保険制度下におけるシルバーサービスの振興ビジョンを検討、作成することを目的として、関係諸機関（厚生労働省老健局振興課）との協議結果を踏まえ、介護保険制度、シルバーサービスに係る各界の代表者を委員として招いて研究委員会を設置し、2回にわたり研究委員会を開き、シルバーサービス振興ビジョンのあり方について、幅広く議論をおこなった。また、検討にあたりシルバーサービスの現状に関し、統計資料分析を行うとともに、アンケート調査を実施した。

(1) 研究委員会委員

○：委員長（50 音順、敬称略）

- | | |
|--------|---|
| 阿部 信子 | ウェル・ナビ株式会社 代表取締役 |
| 猪熊 律子 | 読売新聞東京本社社会保障部 次長 |
| 尾形 裕也 | 九州大学大学院医療経営・管理学 教授 |
| 木間 昭子 | 国民生活センター相談調査部 調査室長 |
| 小山 秀夫 | 静岡県立大学経営情報学部 教授 |
| 阪本 節郎 | 株式会社博報堂エルダービジネス推進室 室長 |
| 関 達雄 | 株式会社ミレアホールディングス事業開発支援部 部長 |
| 建部 悠 | 有限責任中間法人日本在宅介護協会 理事
(平成介護株式会社 代表取締役) |
| ○ 田中 滋 | 慶應義塾大学大学院 教授 |
| 対馬 徳昭 | 有限責任中間法人全国介護事業者協議会 会長
(株式会社ジャパンケアサービス 代表取締役会長) |
| 筒井 義信 | 日本生命保険相互会社 取締役執行役員 |
| 前川 一博 | 松下電工株式会社エイジフリー事業推進部 推進部長 |
| 村田 裕之 | 村田アソシエイツ代表 |

(2) 作業部会委員

○: 委員長 (50音順、敬称略)

石尾 肇 公認会計士

○ 尾形 裕也 九州大学大学院医療経営・管理学 教授

北村 俊幸 有限責任中間法人日本在宅介護協会 研修広報副委員長
(株式会社ニチイ学館 取締役)

武田 雅弘 特定施設事業者連絡協議会 事務局長
(株式会社ベネッセスタイルケア 法務・コンプライアンス部長)

内藤 佳津雄 日本大学文理学部 助教授

馬袋 秀男 有限責任中間法人全国介護事業者協議会 監事
(株式会社クロス・ロード 代表取締役社長)

東畠 弘子 ジャーナリスト

藤井 賢一郎 日本社会事業大学大学院 客員教授

藤林 慶子 東洋大学社会学部 助教授

(3) 研究内容とフロー

本研究は、以下の構成にて、実施し検討を行った。本年度は、シルバーサービスについての現状分析の観点から、統計資料収集、アンケート調査を実施するとともに、研究委員会においては、シルバーサービス振興ビジョン作成にむけて、現状における課題点や検討すべき方向性等、幅広く議論を行い、論点出しを行った。

図表 I-1 調査研究フロー

